

# 平成28年度 第46期業務・事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

一般社団法人 全日本釣り団体協議会は、定款及び平成28年度事業計画に基づき、下記のとおり事業を実施した。

## 記

### 1. 平成29年6月27日現在の実勢

正会員数	39団体
賛助会員数	26団体
構成員総数	約30,000名
役員数	理事 14名(会長理事1名、副会長理事1名、専務理事3名、常務理事2名)
	監事 2名

### 2. 法人活動状況

#### (1)総会

平成28年度第46回定時社員総会

日 時	平成28年6月20日(月) 11時00分から
場 所	東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席状況	議決権総数 38個 出席18名 委任状17名 欠席3名
主な議題	平成27年度業務・事業報告及び決算報告の件 平成28年度事業計画及び収支予算の件 会費賦課額の件

#### (2)理事会

##### ①第1回通常理事会

日 時	平成28年6月3日(金)14時00分から
場 所	東京湾千代田区永田町 1-11-23 自民党会館
出席状況	議決権総数12個 出席7名 欠席5名
主な議題	平成27年度業務・事業報告書及び決算書の件 平成28年度役員改選の件

##### ②第2回通常理事会

日 時	平成28年6月20日(月) 12時10分から
場 所	東京都千代田区九段北4-2-25アルカディア市ヶ谷(私学会館)
出席状況	議決権総数14個 出席13名 欠席1名
主な議題	平成28年度理事の互選の件

③第3回通常理事会

日 時 平成28年9月26日(月) 14時00分から  
場 所 新大阪丸ビル本館 4F410  
出席状況 議決総数14個 出席10名 欠席4名  
主な議題 賛助会員の新規入会の件

④第4回通常理事会

日 時 平成29年3月29日(水)  
場 所 自由民主会館5階ブロック第4会議室  
出席状況 議決総数14個 出席11名 欠席3名  
主な議題 第47期平成29年度事業計画書(案)・収支予算の件  
第47回定時社員総会・懇親会の開催場所日時  
の件  
定款内容の通常理事会開催数変更の件  
平成29年度正会員費・賛助会員費の件  
矢口高雄氏デザインのイラスト活用の件

(3)水産庁及び関係団体との意見交換会等

①水産政策審議会への参加

・第58回企画部会	:平成28年4月7日	会場:農林水産省会議室
・第76回資源管理分科会	:平成28年4月20日	会場:東京/三田共用会議所
・第59回企画部会	:平成28年5月24日	会場:農林水産省会議室
・第77回資源管理分科会	:平成28年5月24日	会場:農林水産省会議室
・第60回企画部会	:平成28年6月24日	会場:農林水産省会議室
・第61回企画部会	:平成28年7月13日	会場:農林水産省会議室
・第78回資源管理分科会	:平成28年7月13日	会場:農林水産省会議室
・第62回企画部会	:平成28年8月5日	会場:農林水産省会議室
・第63回企画部会	:平成28年9月16日	会場:農林水産省会議室
・第79回資源管理分科会	:平成28年9月16日	会場:農林水産省会議室
・第64回企画部会	:平成28年10月14日	会場:農林水産省会議室
・企画部会、現地調査	:平成28年11月8日・9日	会場:小田原～焼津
・第65回企画部会	:平成28年11月24日	会場:農林水産省会議室
・第80回資源管理分科会	:平成28年11月24日	会場:農林水産省会議室
・第66回企画部会	:平成28年12月16日	会場:農林水産省会議室
・第67回企画部会	:平成29年1月16日	会場:農林水産省会議室
・第68回企画部会	:平成29年2月2日	会場:農林水産省会議室
・第69回企画部会	:平成29年2月23日	会場:農林水産省会議室
・第81回資源管理分科会	:平成29年2月23日	会場:農林水産省会議室

②海面遊漁意見交換会

・第1回:平成28年6月29日(会場)日本フィッシング会館8階会議室  
【参加団体】

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、(一社)全日本釣り団体協議会  
(公財)日本釣振興会、(一社)日本マリン事業協会、東京湾遊漁船業協同組合  
JGFA、農林水産政策研究所

・第2回:平成29年3月15日 (会場)日本フィッシング会館8階会議室

**【参加団体】**

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、(一社)全日本釣り団体協議会  
(公財)日本釣振興会、(一社)日本マリン事業協会、東京湾遊漁船業協同組合  
JGFA、農林水産政策研究所

③内水面における釣りと漁業の情報交換会

・第9回:平成29年2月1日 (会場)水産庁漁政部第2会議室

**【参加団体】**

水産庁:資源管理部漁業調整課、栽培養殖課、(一社)全日本釣り団体協議会、  
(公財)日本釣振興会、全国内水面漁業協同組合連合会

④水産分野における産業管理外来種に関する意見交換会について

・平成29年2月27日 (会場)日本フィッシング会館8階会議室

**【参加団体】**

水産庁:資源管理部漁業調整課、増殖推進部漁場資源課  
(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会、JGFA、  
日本ジャーナリスト協議会の会員及び釣り雑誌社等

⑤遊漁・海面利用担当者と釣り関係団体との意見交換会

・〔関東、東海ブロック〕平成28年10月12日 (会場)水産庁中央会議室

**【参加団体】**

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、各県の遊漁・海面利用担当者  
(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会、東京湾遊漁船業協同組合、  
JGFA

・〔北海道、東北ブロック〕平成28年10月20日 (会場)青森県庁北棟2階会議室

**【参加団体】**

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、各県の遊漁・海面利用担当者  
(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会

・〔近畿、中国、四国ブロック〕平成28年11月2日 (会場)中央釣具(株)会議室

**【参加団体】**

水産庁資源管理部漁業調整課沿岸・遊漁室、各県の遊漁・海面利用担当者  
(一社)全日本釣り団体協議会、(公財)日本釣振興会、釣船業協同組合

⑥海難調査等のあり方に関する調査検討会

・第1回検討委員会:平成28年12月14日(会場)海事センタービル 801・802会議室

**【参加団体】**

海上保安庁、(一社)全日本釣り団体協議会、全国漁業協同組合連合会  
漁船保険中央会、東京湾遊漁船業協同組合ほか関連7団体及び学識経験者

・第2回検討委員会:平成29年2月24日 (会場)海事センタービル 201・202会議室

**【参加団体】**

海上保安庁、(一社)全日本釣り団体協議会、全国漁業協同組合連合会  
漁船保険中央会、東京湾遊漁船業協同組合ほか関連7団体及び学識経験者

- ⑦小型船舶安全対策検討委員会・ライフジャケットの着用推進等に関する会議
- ・第2回合同会議:平成28年5月23日 (会場)国交省中央合同庁舎第4号館 1208  
【参加団体】  
国土交通省、海上保安庁、水産庁  
(一社)全日本釣り団体協議会ほか関連23団体
  - ・第3回合同会議:平成29年3月24日 (会場)経済産業省別館 11階111会議室  
【参加団体】  
国土交通省、海上保安庁、水産庁  
(一社)全日本釣り団体協議会ほか関連23団体

(4)関係団体の行事に参加

- ①第59回全国内水面漁業振興大会への役員参加
- ・全国内水面漁業協同組合連合会主催:平成28年10月26日  
(会場)茨城県立県民文化センター
- ②第36回全国豊かな海づくり大会「山形大会」への役員参加
- ・豊かな海づくり大会推進委員会主催:平成28年9月10日～11日  
(会場)山形県酒田市、鶴岡市

3. 事業活動

(1)遊漁安全確保推進事業

水産庁の補助事業として、遊漁船業者及び遊漁船を利用する遊漁者等の安全の確保および漁場の安定的な利用関係を確保する事を目的に行った。

遊漁船業者等の安全意識等の向上を図り、釣り人に対し各種イベントで釣り場における安全及びルール・マナーなど遊漁に関する規則等の遵守について指導を行うものである。

当協議会が担当し企画検討委員会を開催して実施計画を立て、安全講習会の開催と当協議会所属の釣り指導員等を派遣して行った。

① 遊漁安全講習会等検討委員会の開催実績

検討委員会は2回開催した。

学識経験者から選任された委員と開催状況は下表のとおりである。

- ・遊漁安全講習会等検討委員会 委員名簿

所属団体	役職	氏名
全国漁業協同組合連合会	漁政部長	若林 満
漁船保険中央会	保険業務部長	菅原 公章
東京湾遊漁船業協同組合	理事長	飯島 正宏
神奈川県釣船業協同組合	理事長	黒川 忠雄
釣り文化協会	会長	來田 仁成
日本バスクラブ	副会長	綿井 良隆
JOFI岩手	会長	千葉 康則

・遊漁船安全講習会等検討委員会 開催実績

日時	開催場所	検討事項	出席委員数	備考
第1回 平成28年 6月28日	アルカディア 市ヶ谷7階 会議室	・遊漁安全講習会の実施方法の検討 ・海浜指導員派遣の指導内容と実施方法の検討 ・遊漁船事故情報収集等の実施方法の検討 *	6人	*他団体
第2回 平成29年 3月24日	アルカディア 市ヶ谷7階 会議室	事業の総括及び事業効果の評価	5人	

第1回企画委員会を開催し遊漁業者等安全講習会の計画及び海浜派遣指導事業の釣り指導員派遣計画について検討された。

第2回企画委員会は事業の総括がなされ、成果について適切な評価を受けた。

② 遊漁船業者等安全講習会開催実績

遊漁船業者が利用者の安全確保と利益の保護を着実に実施するため、海事関係、漁業関係等の法令の遵守及び事故防止について、安全講習会を開催した。

受講予定者に多少の増減があったが、共催関係者の多大なる協力により、2府11県・12地区で開催し、受講者数289名に達することが出来た。

平成28年度遊漁船業者等安全講習会実績表は下記のとおりである。

NO	実施日	都道府県名	開催地	参加数	講師	海上保安部署・等	共催
1	H28、8、30	大阪府	泉佐野市	30	菊池	運輸安全委員会	大阪府、大阪府海域美化安全協会
2	H28、10、19	長崎県	平戸市	31	團野	運輸安全委員会 平戸海上保安署	長崎県
3	H28、10、28	沖縄県	那覇市	25	團野	運輸安全委員会 那覇海上保安本部	沖縄県
4	H28、11、2	新潟県	佐渡市	25	菊池	運輸安全委員会 佐渡海上保安署	新潟県
5	H28、11、9	千葉県	九十九里町	18	菊池	運輸安全委員会 千葉県水産振興公社	千葉県
6	H28、11、22	山形県	酒田市	8	團野	運輸安全委員会 酒田海上保安部	山形県
7	H28、11、29	北海道	室蘭市	20	菊池	運輸安全委員会 室蘭海上保安部	北海道
8	H28、12、20	東京都	江東区	33	菊池	運輸安全委員会 東京海上保安部	東京湾遊漁船業 協同組合
9	H29、2、14	京都府	京都市	50	團野	運輸安全委員会 舞鶴海上保安部	京都府漁協・京都釣 船協・府水産事務所
10	H29、2、15	京都府	舞鶴市	22	團野	運輸安全委員会 舞鶴海上保安部	京都府漁協・京都釣 船協・府水産事務所
11	H29、2、15	宮城県	塩釜市	16	菊池	運輸安全委員会 県水産技術総合センター	宮城県釣船業協同 組合
12	H29、2、20	山口県	防府市	11	團野	運輸安全委員会 徳山海上保安部	山口県
	合計	2府11県		289			

- \*安全講習会に使用したテキスト「遊漁船の安全のために」：パワーポイント講義
- \*アンケート調査を実施した。参加者数 289 名、回答者 277 名、回答率 95.8%
- \*府・県職員等、運輸安全委員会、海上保安部等の関係者が参加した。

### ③ 派遣指導事業

全国各地の自治体及び地方公共団体や公益団体等が開催する釣り関連行事と、当協議会正会員団体や釣りインストラクター連絡機構が主催または共催する釣り教室、釣り大会等の各種イベントに指導員として当協議会登録釣りインストラクター等が派遣指導を行った。

平成28年度の都府県別派遣指導状況は下記表のとおりである。

(実施期間:平成28年7月3日～12月18日)

NO	実施地域	実施担当	指導員延人数	参加者延人数	備考
1	千葉県	JOFI 千葉	45	523	
2	東京都	JOFI 東京	66	287	
3	神奈川県	JOFI 神奈川	47	225	
4	神奈川県	全磯神奈川県支部	14	148	
5	石川県	石川県釣り協	36	243	
6	福井県	JOFI 福井	5	83	
7	愛知県・三重県	JOFI 東海	150	1421	巡回指導含む
8	愛知県	JOFI 愛知	27	109	
9	大阪府	JOFI 大阪	146	669	巡回指導含む
10	大阪府	全関西磯釣連盟	18	135	
11	広島県	JOFI 広島	10	51	
12	鳥取県	鳥取県釣り協	3	95	
13	山口県	山口県釣り協	67	638	
14	愛媛県	愛媛県釣り協	19	169	
15	大分県	大分県釣り協	20	160	
	合計		673	4956	

ライフジャケット着用の必要性は、着実に伝わってきておりイベントの開催時は予めライフジャケット着用について通知しているので参加者は初心者であっても持参またはレンタルで着用している人が増えてきた。ただ釣り公園等に家族や仲間と釣りに来る人は、ほぼ初心者で毎日かわる為、その都度教えるので継続的な活動が必要。釣り場での危険行為や立ち入り禁止場所への侵入等は子供が多く、親も釣り初心者で自身はその危険度を知らないこともあり親子同時に指導する事になる。高齢のマナー違反者は指導に従わない事例が多くみられる。釣り教室等のイベント参加者は、イベントそのものが勉強の場と自覚しており、また一度に大勢に指導出来るので効果があがっている。

荒天でイベントの中止が多かった。計画していたものが実施されなくなるケースが年々増えてきており残念ではあるが、中止によって自然の驚異に対する注意と警戒する心構えが養われ教訓としての効果があった。

## (2) 釣り指導員養成事業

### ① 釣りインストラクター講習会・資格試験

本年度は、釣りインストラクター講習会・資格試験を下表の2か所にて実施した。

開催地	受講者数	受験者数	合格者数	うち登録者数
東京会場	20名	20名	20名	19名
大阪会場	24名	24名	24名	23名
合計	44名	44名	44名	42名

### ② フィッシングマスター講習会・資格試験

本年度は、フィッシングマスター講習会・資格試験を実施しなかった。

## (3) 釣り指導員研修会の開催

釣りインストラクター制度が始まって24年、フィッシングマスター制度が始まって20年になり釣り人を取り囲む状況は大きく変わった。釣りインストラクターの役割を果たすため、更なる資質の向上を図り活動を活発化させる為、『ジャパンフィッシングフェスティバル 2017』の開催期に合わせて下記の研修会を開催した。

開催日 平成29年1月21日(土) 13:30~16:00

場所 ジャパンフィッシングフェスティバル 2017 会場内「ハーバーラウンジ B」

講演 『日本の釣り文化にみる釣り人のルールとマナー』について

講師: 小林一弘氏 水産庁釣り人専門官

当日は、全国からおおよそ40名の釣りインストラクター、フィッシングマスターが参加して行われ講演後はこれからのインストラクター活動のあり方について真剣な討議がなされた。

## (4) 遊漁船業務主任者講習会の開催

遊漁船業の適正化に関する法律（遊漁船業法）に基づき農林水産大臣の認定をうけ、遊漁船業務主任者の資格取得に必要な講習会を東京地区において合計3回開催し遊漁船業務主任者の養成を行った。また、遊漁船業務主任者講習会用のテキスト等を作成し、講習受講者及び同事業を実施する地域行政機関、団体に対して斡旋・販売事業を行った。

## (5) 正会員団体等の事業調整・協力

正会員団体である府県釣り団体協議会、広域釣り団体、釣りインストラクター連絡機構等は釣りのジャンル(種別)、或いはそれぞれの地域に於いて団体の特色を発揮して、釣り大会、放流事業、環境保全等の活動を実施、また釣りの技術や漁場利用ルールの周知と遵守等を釣り教室や各講習会で指導した。行事終了後は清掃の実施など環境保全活動と共に地域住民と交流の輪を広げ成果を挙げた。

その主な事業には以下のものがあり詳細は別紙資料として添付する。

## ① 釣り大会

- (一社)全日本釣り団体協議会の正会員団体である都府県釣り団体協議会・広域釣り団体・釣りインストラクター連絡機構等が全国各地で釣り人を対象とし初心者から熟練者に至るまであらゆるジャンルの釣り大会が行われた。大会は県や市などの地方自治体が主催で行われる各種イベントでは当協議会の会員等が釣りの指導にあたり、地域の活性化と住民への理解の向上に大きな効果をあげた。
- NBC(日本バスクラブ)では、環境保全と釣り技術の向上を主眼とし全国の河川・湖沼等の内水面域で各クラブ等が釣り大会を開催した。開催当日は競技と同時に釣り場の清掃も行われ大会運営にあたり会場においては特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律を遵守して行われた。

## ② 放流

全国各地において正会員団体や釣りインストラクター連絡機構等が独自に海面、内水面の両魚種の放流を実施した。主な放流魚種は、海の釣り対象魚種では放流後の定着性が高いマダイ、クロダイ、ヒラメ、メバル、クロソイ、カサゴ等で内水面においてはアユ、ヤマメ、イワナ、アマゴ等放流を行った。近年、海岸線の護岸化や河川改修等による棲息環境の変化により魚が減少している今日の状況においては率先して放流事業を推進している。

## ③ 環境保全

正会員団体が、釣り大会、釣り教室等の各種イベントを実施する際は、環境にやさしい釣りを奨励し、釣り場の環境保全のためは自らゴミ集積袋を持参し後始末の清掃を行った。釣り以外のイベントを行う場合においても地域の公共団体や環境団体等が行う水辺清掃がある場合には会員が率先して参加し協力した。また、水中ダイバーの協力で行った港の海底清掃では多量の大型ごみを回収撤去した。

## ④ 講演会・調査・その他

官公庁・自治体等が行う環境の保全や調査事業では、水質、生物の生態等の調査、また水辺に関連する生物多様性を未来に引き継ぐためのイベントに積極的に協力した。海難防止講習会・救急救命講習会などへの参加と指導協力など、釣りを通じて得た知識経験をもとに、正会員団体、広域団体構成員、釣りインストラクター連絡機構等が多くのボランティア活動を行った。

## (6)行政と釣り人を繋ぐ窓口としての取り組み

(一社)全日本釣り団体協議会は、その目的である釣りの健全な発展と漁場利用問題の解決、漁業関連法規の周知、釣り人としての権利の確保、自然環境の保全、水産資源の保護などの為に、農林水産省、水産庁、その他関係諸官庁、関係団体及び、各都道府県との窓口として重要な役割を担っている。

平成28年度は、水産政策審議会の資源管理分科会企画部会、県の内水面漁場管理委員会、海面利用協議会、漁場監視員、資源管理型実践漁業者協議会へ役員が委員として出向した。また遊漁船及び釣り人の安全に関係する事柄について国土交通省と、海上保安庁や(公財)日本海難防止協会と意見交換を行った。



(7) 公益的活動の社会的理解と認識向上への取り組み

広報、展示等の事業として“ジャパンフィッシングショー2017”(平成29年1月20日～1月22日)が行われた会場のパシフィコ横浜において、釣りインストラクター連絡機構と正会員団体等が協力して出展し、一般市民への安全で快適な釣り場でのルール・マナーの啓蒙普及を行った。また同会場では家族・子供対象に行われた「マス釣りコーナー」で主に首都圏の釣りインストラクター連絡機構等が協力して釣り方等の指導を行った。

(8) 本部後援の釣り大会等

1、東京都釣魚連合会

- ・平成 28 年 4 月 14 日  
第 65 回東京都フナ釣り選手権大会 会長賞メダル及び賞状を贈る
- ・平成 28 年 9 月 14 日  
第 65 回東京都ハゼ釣り選手権大会 会長賞メダル及び賞状を送る

2、全日本磯釣連盟

- ・平成 28 年 10 月 8 日～10 日  
第 50 回全国支部連合研修会・大会 後援

3、全日本磯釣連盟神奈川県支部

- ・平成 28 年 7 月 24 日  
第 18 回青少年・少女釣り大会(釣り講習会) 会長賞メダル及び賞状を贈る

4、NPO 法人日本釣り環境保全連盟

- ・平成 28 年 5 月 22 日～9 月 22 日  
釣りと環境保全を学ぶ2016 後援

5、NPO 法人日本へらぶなクラブ

- ・平成 28 年 12 月 4 日  
わかさぎフェスタ 2016 in 吉野・津風呂湖 会長賞メダル及び賞状を贈る

6、愛媛県釣り団体協議会、愛媛県釣りインストラクター連絡機構

- ・平成 28 年 9 月 1 日～11 月 30 日  
第 37 回県民釣りまつり(魚拓釣り大会) 会長賞メダル及び賞状を贈る

7、山口県釣り団体協議会、山口県釣りインストラクター連絡機構

- ・平成 28 年 12 月 17 日～18 日  
第1回徳山下松港釣り大会&魚食会 会長賞メダル及び賞状を贈る

8、国際釣友好連盟

- ・平成 28 年 9 月 15 日～16 日  
第11回北海道サケ釣り大会 会長賞メダル及び賞状を贈る

- 9、全関西磯釣連盟  
 ・平成 28 年 11 月 6 日  
 第 12 回海難防止講習&ファミリー釣り大会 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 10、水郷佐原観光協会  
 ・平成 28 年 5 月 8 日  
 第 57 回佐原のふな釣り大会 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 11、河北新報社 三陸河北新報社 釣り東北社  
 ・平成 28 年 6 月 19 日  
 女川湾カレイ&アイナメ釣り大会 2016 後援
- 12、鋸南町観光協会  
 ・平成 28 年 6 月 12 日  
 第 30 回鋸南町白キス沖釣り大会 後援
- 13、(公財)京都新聞社会福祉事業団、(公財)神戸新聞厚生事業団  
 ・平成 28 年 9 月 10 日～11 日  
 みんなで海釣りー障害のある人の体験講座 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 14、京都府八幡市教育委員会  
 ・平成 28 年 9 月 11 日  
 やわたフィッシングスクール 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 15、神奈川県立金沢総合高等学校  
 ・平成 28 年 12 月 19 日  
 平成 28 年度釣り大会 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 16、一般社団法人 大島観光協会  
 ・平成 28 年 10 月 15 日～16 日  
 第 63 回都民の大島磯釣大会 会長賞メダル及び賞状を贈る
- 17、福岡市博物館  
 ・平成 28 年 9 月 17 日～11 月 6 日  
 特別展「釣道楽の世界ー多彩なる水の趣味文化」 後援

事業報告書の附属明細書

特に記載すべき事項なし